

【別冊 4】

令和 4 年登米市議会定例会
12月定期議会 資料

発議第 6 号関係

令和 4 年 12 月 15 日

登米市議会個人情報保護条例 逐条解説

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 個人情報等の取扱い（第4条—第16条）
- 第3章 個人情報ファイル（第17条）
- 第4章 開示、訂正及び利用停止
 - 第1節 開示（第18条—第30条）
 - 第2節 訂正（第31条—第37条）
 - 第3節 利用停止（第38条—第43条）
 - 第4節 審査請求（第44条—第46条）
- 第5章 雑則（第47条—第51条）
- 第6章 罰則（第52条—第56条）
- 附則

第1章 総則

（第1条関係）

（目的）

第1条 この条例は、議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

【解説】

本条では、本条例の目的について規定しています。

議会における個人情報の適切な取扱いに関する必要事項を定めるとともに、個人の権利を明確化することにより、事務の適正かつ円滑な運営を図りながら、個人の権利利益を保護することを目的とするものです。

（第2条第1項関係）

（定義）

第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法

を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

(2) 個人識別符号が含まれるもの

【解説】

本条では、本条例に使用している用語のうち、明確にしておく必要があるものについて定義付けをしています。

第1項では、「個人情報」の定義について規定しています。

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、氏名、生年月日の他、住所、性別、顔画像等の個人を識別する情報に限らず、ある個人の身体、財産、職種、肩書等の属性に関して、事実、判断、評価を表す全ての情報であり、評価情報、公刊物等によって公にされている情報や、映像、音声による情報も含まれます。

(第2条第2項関係)

2 この条例において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が定めるものをいう。

(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

【解説】

第2項では、「個人識別符号」の定義について規定しています。

第1号の「特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号」とは、DNAを構成する塩基の配列や発声の際の声帯の振動、指紋などを、電子計算機の用に供するために変換した情報をいいます。

第2号の「個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号」とは、基礎年金番号や運転免許証の番号、住民票コードなどが挙げられます。

これらの文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が規則等で定めるものが「個人識別符号」になります。

(第2条第3項関係)

3 この条例において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報をいう。

【解説】

第3項では、「要配慮個人情報」の定義について規定しています。

「要配慮個人情報」とは、不当な差別や偏見その他の不利益が生じないように、その取扱いに特に配慮を要するものとして、人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経緯及び犯罪により害を被った事実などの記述等が含まれる個人情報をいいます。

(第2条第4項関係)

4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員（以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、登米市情報公開条例（平成17年登米市条例第17号。）第2条第2号に規定する行政文書（以下「行政文書」という。）に記録されているものに限る。

【解説】

第4項では、「保有個人情報」の定義について規定しています。

「保有個人情報」とは、議会事務局の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、議会事務局の職員が業務上必要な情報として利用するもので、議会が保有しているもののうち、行政文書に記録されているものに限られます。

議員個人が議員活動などで取得する個人情報については、議員の職務の範囲は広汎かつ法令上明確でないことから、議員が取得した個人情報を保有個人情報として条例による規制の対象とすると、議員活動に対する過度な規制となる恐れがあることなどの理由から、対象外となります。

(第2条第5項関係)

5 この条例において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

【解説】

第5項では、「個人情報ファイル」の定義について規定しています。

「個人情報ファイル」とは、議会が保有する個人情報を含む情報の集合体となり、第1号は、コンピュータによってデータベース化されるなど、特定の個人を容易に検索できる状態のものをいいます。

第2号は、データベース化されていない紙媒体であっても、氏名が五十音順に配列されているなど、特定の個人を容易に検索できる状態のものも対象になることをいいます。

(第2条第6項関係)

6 この条例において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

【解説】

第6項では、「本人」の定義について規定しています。

(第2条第7項関係)

7 この条例において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

【解説】

第7項では、「仮名加工情報」の定義について規定しています。

「仮名加工情報」とは、他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないよう、個人情報を加工して得られる情報であり、第1号の情報については、個人情報に含まれる氏名、生年月日や住所の詳細な部分等の一部を削除して得られる情報のことをいいます。

第2号の情報については、個人識別符号の全部を削除して得られる情報のことをいいます。

なお、各号に掲げる「復元することのできる規則性を有しない方法」とは、仮IDを付したり、高度な暗号化処理を行うことなどをいいます。

(第2条第8項関係)

8 この条例において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

(1) 第1項第1号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

(2) 第1項第2号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

【解説】

第8項では、「匿名加工情報」の定義について規定しています。

「匿名加工情報」とは、単独で特定の個人を識別することができる情報や、他の情報との照合により特定の個人を識別することができる情報（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなど）、個人識別符号が含まれる情報について、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し、当該個人情報を復元できないようにした情報のことをいいます。

(第2条第9項関係)

9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。

【解説】

第9項では、「個人関連情報」の定義について規定しています。

「個人関連情報」とは、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報に該当しないもので、提供を受けた第三者が特定の個人を識別することが可能な生存する個人に関する情報をいいます。

(第2条第10項関係)

10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

【解説】

第10項では、「特定個人情報」の定義について規定しています。

「特定個人情報」とは、マイナンバー（個人番号）を含む個人情報のことをいいます。

(第2条第11項関係)

11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、行政文書に記録されているものに限る。

【解説】

第11項では、「保有特定個人情報」の定義について規定しています。

「保有特定個人情報」とは、議会事務局の職員が職務上作成し、又は取得したマイナンバー（個人番号）をその内容に含む個人情報であって、議会事務局の職員が業務上利用するものとして、議会が保有しているものをいいます。

ただし、行政文書に記録されているものに限られます。

(第2条第12項関係)

12 この条例において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）別表第1に掲げる法人をいう。

【解説】

第12項では、本条例の「独立行政法人等」の定義について規定しています。

独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律の別表第1に掲げる法人をいいます。

名 称	根拠法
沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄科学技術大学院大学学園法
沖縄振興開発金融公庫	沖縄振興開発金融公庫法
外国人技能実習機構	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律
株式会社国際協力銀行	株式会社国際協力銀行法
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫法
株式会社日本貿易保険	貿易保険法
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法
国立大学法人	国立大学法人法
大学共同利用機関法人	国立大学法人法
日本銀行	日本銀行法
日本司法支援センター	総合法律支援法

日本私立学校振興・共済事業団	日本私立学校振興・共済事業団法
日本中央競馬会	日本中央競馬会法
日本年金機構	日本年金機構法
農水産業協同組合貯金保険機構	農水産業協同組合貯金保険法
福島国際研究教育機構	福島復興再生特別措置法
放送大学学園	放送大学学園法
預金保険機構	預金保険法

(第2条第13項関係)

13 この条例において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。

【解説】

第13項では、「地方独立行政法人」の定義について規定しています。

本条例における「地方独立行政法人」とは、地方公共団体が直接実施する必要はない事務及び事業のうち、民間に委ねると適切に実施されないおそれがあるものと、地方公共団体が認めるものを効率的・効果的に行わせるために、地方公共団体が設立する法人のことをいいます。

(第3条関係)

(議会の責務)

第3条 議会は、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。

【解説】

本条では、議会が保有する個人情報の適正な取扱いを確保する義務について規定しています。

第2章 個人情報等の取扱い

(第4条関係)

(個人情報の保有の制限等)

第4条 議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第12条第2項第2号及び第3号並びに第4章において同じ。）の規定によりその権限に属する事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

- 2 議会は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。
- 3 議会は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

【解説】

本条では、議会は法令で定める具体的な所掌事務又は業務の遂行に必要な限度でのみ、個人情報を保有することができること、また、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定しなければならないことなどを規定しています。

（第5条関係）

（利用目的の明示）

第5条 議会は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

- (1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。
- (2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
- (3) 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

【解説】

本条では、議会は、本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、本人が利用目的を認識することができるよう、適切な方法により明示しなければならないことを規定しています。

（第6条関係）

（不適正な利用の禁止）

第6条 議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

【解説】

本条では、議会は、個人情報の適正な取扱いに対する市民等の信頼確保の観点から、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならないことを規定しています。

(第7条関係)

(適正な取得)

第7条 議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

【解説】

本条では、議会は、個人情報の適正な取扱いに対する市民等の信頼確保の観点から、個人情報を適正に取得しなければならないことを規定しています。

(第8条関係)

(正確性の確保)

第8条 議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

【解説】

本条では、議会は、保有個人情報の正確性を確保する措置を講ずるよう努めなければならないことを規定しています。

(第9条関係)

(安全管理措置)

第9条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

【解説】

本条では、議会又は議会から個人情報の取扱いの委託を受けた者は、取り扱う保有個人情報の漏えい等の防止やその他の保有個人情報の安全管理のため、安全管理措置を講じなければならないことを規定しています。

(第10条関係)

(従事者の義務)

第10条 個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第2項の業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第52条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

【解説】

本条では、個人情報の取扱いに従事する議会事務局の職員等は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを規定しています。

(第11条関係)

(漏えい等の通知)

第11条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きいものとしてその定めるものが生じたときは、本人に対し、その定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき。
- (2) 当該保有個人情報に第20条各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。

【解説】

本条では、議長は、保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある場合は、本人に対し、当該事態が生じたことを通知しなければならないことを規定しています。

(第12条関係)

(利用及び提供の制限)

第12条 議会は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。
- (3) 市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、上下水道事業管理者、病院事業管理者若しくは消防長、市が設立した地方独立行政法人、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方

独立行政法人、法第2条第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。

4 議長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための議会の内部における利用を議会の事務局の特定の職員に限るものとする。

5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第2項第1号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第38条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第2条

		第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき
第38条第1項第2号	第12条第1項及び第2項	番号利用法第19条

【解説】

本条では、議会は、法令に基づく場合を除き、保有個人情報を利用目的以外で自ら利用・提供することを禁止しつつ、その適用除外について規定しています。

(第13条関係)

(保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第13条 議長は、利用目的のために又は前条第2項第3号若しくは第4号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

【解説】

本条では、議長は、利用目的のため、又は行政機関等、さらには統計の作成や学術研究の目的のために保有個人情報を提供する場合に、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、適切な管理のために必要な措置を講じるよう求めることを規定しています。

(第14条関係)

(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第14条 議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合（当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。）において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

【解説】

本条では、議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合であって、当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、適切な管理のために必要な措置を講じるよう求めることを規定しています。

(第15条関係)

(仮名加工情報の取扱いに係る義務)

第15条 議会は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報（個人情報であるものを除く。以下この条及び第49条において同じ。）を第三者（当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。）に提供してはならない。

2 議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

3 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに法第41条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。

4 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて議長が定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。

5 前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

【解説】

本条では、議会又は議会から仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者が、仮名加工情報を取り扱う場合の義務を規定しています。

(第16条関係)

(匿名加工情報の取扱いに係る義務)

第16条 議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは法第43条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2 議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

【解説】

本条では、議会又は議会から匿名加工情報の取扱いの委託を受けた者が、匿名加工情報を取り扱う場合の義務を規定しています。

第3章 個人情報ファイル

(第17条関係)

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

- (1) 個人情報ファイルの名称
- (2) 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称
- (3) 個人情報ファイルの利用目的
- (4) 個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第1号カにおいて同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（次項第2号において「記録範囲」という。）
- (5) 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法
- (6) 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨
- (7) 記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先
- (8) 次条第1項、第31条第1項又は第38条第1項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地
- (9) 第31条第1項ただし書又は第38条第1項ただし書に該当するときは、その旨

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

(1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

ウ 1年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル

エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル

キ アからカまでに掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

(2) 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの

(3) 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

3 第1項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第5号若しくは第7号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

【解説】

本条では、議長は、保有する個人情報ファイルについて、所定の事項を記載した個人情報ファイル簿を作成し、公表しなければならないことを規定しています。

第4章 開示、訂正及び利用停止

第1節 開示

(第18条関係)

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下この章及び第48条において「開示請求」という。）をすることができる。

【解説】

本条では、全ての自然人は、議長に対し、自己を本人とする議会の保有個人情報の開示請求を行うことができること、また、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人による請求も認められることを規定しています。

(第19条関係)

(開示請求の手続)

第19条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「開示請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所
- (2) 開示請求に係る保有個人情報記録されている行政文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項

2 前項の場合において、開示請求をする者は、議長が定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

【解説】

本条では、開示請求は、開示請求権の行使という重要な法律関係の内容を明確にするため、書面を提出して行わなければならないこと、また、開示請求が行われた場合、議長は、本人確認書類の提示又は提出を求めて本人確認を行うことなどを規定しています。

(第20条関係)

(保有個人情報の開示義務)

第20条 議長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

- (1) 開示請求者（第18条第2項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあつては、当該本人をいう。次号及び第3号、次条第2項並びに第27条第1項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報
- (2) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 議会の要請を受けて、開示しないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(5) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

ア 議長が第24条各項の決定（以下「開示決定等」という。）をする場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易に

- し、若しくはその発見を困難にするおそれ
- ウ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
- エ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
- オ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ
- カ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

【解説】

本条では、原則開示の義務があることを明確にするとともに、例外的に不開示とされる場合を規定しています。

(第21条関係)

(部分開示)

第21条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第2号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

【解説】

本条では、議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合でも、全て不開示とすべきではなく、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができる時は、当該部分を除いた部分につき開示する義務があることを規定しています。

(第22条関係)

(裁量的開示)

第22条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であ

っても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

【解説】

本条では、議長は、不開示情報に該当すると総合的に判断した場合でも、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認める場合には、開示することができることを規定しています。

(第23条関係)

(保有個人情報の存否に関する情報)

第23条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

【解説】

本条では、保有個人情報の存否を答えるだけで不開示情報を開示することになると判断される場合には、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで不開示決定を行うことができることを規定しています。

(第24条関係)

(開示請求に対する措置)

第24条 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第5条第2号又は第3号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

2 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するとき、若しくは全部を開示しないことを決定した場合は、速やかに、開示請求者に対してその旨を通知しなければならないことを規定しています。

(第25条関係)

(開示決定等の期限)

第25条 開示決定等は、開示請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、第19条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、原則として開示請求があった日から30日以内に開示等の決定を行わなければならないこと、また、正当な理由があれば30日以内の期限延長が認められ、この場合、開示請求者に対し、遅滞なく延長後の期間及び延長理由を書面通知しなければならないことを規定しています。

(第26条関係)

(開示決定等の期限の特例)

第26条 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

2 前条の規定による開示決定等を行わなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

【解説】

本条では、開示請求に係る保有個人情報著しく大量であつて、60日以内に開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生じる場合に適用する開示決定等の期限の特例について規定しています。

また、議員の任期満了や議会の解散等により、議長及び副議長がともに欠ける期間は、処分することが不可能であるため、開示決定等の期間に算入しないことを規定しています。

(第27条関係)

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第27条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第45条第2項第3号及び第46条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定（以下「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第20条第2号イ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第22条の規定により開示しようとするとき。

3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、開示請求に係る議会の保有個人情報に、第三者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）に関する情報が含まれている場合であって、よりの確な開示決定等を行うため、当該第三者に意見書を提出する機会を与えることができること、また、開示請求に係る議会の保有個人情報に含まれる第三者に関する情報を開示すると、当該第三者の権利利益を侵害する恐れがあるにもかかわらず開示しようとするときは、当該第三者に意見書を提出する機会を与えなければならないことを規定しています。

さらに、意見書の提出の機会を与えられた第三者が反対意見書を提出した場合の手続きについて規定しています。

(第28条関係)

(開示の実施)

第28条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあつては、議長は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

- 2 議長は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。
- 3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長が定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法等を申し出なければならない。
- 4 前項の規定による申出は、第24条第1項に規定する通知があつた日から30日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

【解説】

本条では、開示の実施方法等について規定しています。

(第29条関係)

(他の法令による開示の実施との調整)

第29条 議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第1項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

- 2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第1項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

【解説】

本条では、開示請求に係る保有個人情報について、他の法令において開示の制度が定められており、その実施方法が前条第1項本文に規定する方法と同一である場合、同一の方法による開示の実施は、他の法令の規定により行うことを規定しています。

(第30条関係)

(開示請求の手数料)

第30条 保有個人情報の開示に係る手数料は、無料とする。

2 第28条第1項の規定により写しの交付を受ける者は、当該写しの交付に要する費用を負担しなければならない。

【解説】

地方公共団体に対し開示請求をする場合には、その手数料を条例で定めることとされています。本市においては、従来から手数料を徴収しておらず、コピー代等を実費負担していただいております。本条例においても、同様の取扱いとするものです。

第2節 訂正

(第31条関係)

(訂正請求権)

第31条 何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第38条第1項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下この章において同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第29条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下この章及び第48条において「訂正請求」という。）をすることができる。

3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

【解説】

本条では、不正確な保有個人情報によって、個人の権利利益が侵害されることを未然に防止するため、議長に対し、当該保有個人情報の訂正を請求することができることを規定しています。

(第32条関係)

(訂正請求の手續)

第32条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「訂正請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 訂正請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、訂正請求をする者は、議長が定めるところにより、訂正請

求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

- 3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下この章において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

【解説】

本条では、前条の訂正請求に係る手続について規定しています。

（第33条関係）

（保有個人情報の訂正義務）

第33条 議長は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

【解説】

本条では、訂正請求は、必要事項を記載した書面を提出して行わなければならないこと、また、訂正請求が行われた場合、本人確認書類の提示又は提出を求めなければならないことなどを規定しています。

（第34条関係）

（訂正請求に対する措置）

第34条 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

- 2 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正決定等について、書面通知しなければならないことを規定しています。

（第35条関係）

（訂正決定等の期限）

第35条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があつた日から30日以内にしなければならない。ただし、第32条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があると

きは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、原則として訂正請求があった日から30日以内に、訂正等の決定を行わなければならないこと、また、正当な理由があれば30日以内の期限延長が認められ、この場合、訂正請求者に対し、遅滞なく延長後の期間及び延長理由を書面通知しなければならないことを規定しています。

(第36条関係)

(訂正決定等の期限の特例)

第36条 議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 訂正決定等をする期限

2 前条の規定による訂正決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

【解説】

本条では、訂正請求に係る保有個人情報について、事実関係を確認するための調査や、調査結果に基づき訂正を行うか否かの判断等に時間を要し、60日以内に訂正決定等をするのが困難になった場合に適用する訂正決定等の期限の特例について規定しています。

また、議員の任期満了や議会の解散等により、議長及び副議長がともに欠ける期間は、処分することが不可能であるため、訂正決定等の期間に算入しないことを規定しています。

(第37条関係)

(保有個人情報の提供先への通知)

第37条 議長は、第34条第1項の決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

【解説】

本条では、議長は、訂正請求に基づき訂正を行う保有個人情報を第三者に提供して

いた場合、事実と異なる保有個人情報を利用され続けることを防止するため、提供先に対して、訂正を行った旨を書面通知することを規定しています。

第3節 利用停止

(第38条関係)

(利用停止請求権)

第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下この章において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

(1) 第4条第2項の規定に違反して保有されているとき、第6条の規定に違反して取り扱われているとき、第7条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去

(2) 第12条第1項及び第2項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下この章及び第48条において「利用停止請求」という。）をすることができる。

3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

【解説】

本条では、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するため、自己を本人とする保有個人情報を利用目的の達成に必要な範囲を超えて保有されている場合、適法に取得されたものでない場合、目的外保有・利用、又は提供されている場合等に、議長に対し、当該保有個人情報の利用停止、消去又は提供の停止を請求することができることを規定しています。

(第39条関係)

(利用停止請求の手續)

第39条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「利用停止請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

(1) 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 利用停止請求の趣旨及び理由

- 2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、議長が定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。
- 3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下この章において「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

【解説】

本条では、利用停止請求は、必要事項を記載した書面を提出して行わなければならないこと、また、利用停止請求が行われた場合、本人確認書類の提示又は提出を求めなければならないことなどを規定しています。

（第40条関係）

（保有個人情報の利用停止義務）

第40条 議長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

【解説】

本条では、議長は、利用停止請求に係る保有個人情報について、利用停止請求に理由があるかどうかを審査するとともに、利用停止により当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の適正な遂行に著しい支障が生じることがないかを考慮した上で、当該保有個人情報の利用を停止しなければならないことを規定しています。

（第41条関係）

（利用停止請求に対する措置）

第41条 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止決定等について、書面通知しなければならないことを規定しています。

(第42条関係)

(利用停止決定等の期限)

第42条 前条各項の決定（以下「利用停止決定等」という。）は、利用停止請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、第39条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

【解説】

本条では、原則として利用停止請求があった日から30日以内に、利用停止等の決定を行わなければならないこと、また、正当な理由があれば30日以内の期限延長が認められ、この場合、利用停止請求者に対し、遅滞なく延長後の期間及び延長理由を書面通知しなければならないことを規定しています。

(第43条関係)

(利用停止決定等の期限の特例)

第43条 議長は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) この条の規定を適用する旨及びその理由
- (2) 利用停止決定等をする期限

2 前条の規定による利用停止決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

【解説】

本条では、利用停止請求に係る保有個人情報について、利用の実態が違法といえるか否かの判断が困難であり専門家の意見を聴取する必要がある場合や、利用停止に伴う公益上の支障の認定と利用停止の必要性の判断等に時間を要し、60日以内に利用停止決定等を行うことが困難になった場合に適用する利用停止決定等の期限の特例について規定しています。

また、議員の任期満了や議会の解散等により、議長及び副議長がともに欠ける期間は、処分することが不可能であるため、利用停止決定等の期間に算入しないことを規定しています。

第4節 審査請求

(第44条関係)

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第44条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項の規定は、適用しない。

【解説】

本条では、開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等についての審査請求、又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為についての審査請求については、審理員の指名の適用を除外することを規定しています。

(第45条関係)

(審査会への諮問)

第45条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、登米市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成17年登米市条例第19号）第1条に規定する登米市情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならない。

- (1) 審査請求が不適法であり、却下する場合
 - (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）
 - (3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合
 - (4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合
- 2 前項の規定により諮問した場合には、議長は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。
- (1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第2号において同じ。）
 - (2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
 - (3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

【解説】

本条では、開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等についての審査請求、

又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為についての審査請求があった場合、議長は、登米市情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならないことを規定しています。

(第46条関係)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等)

第46条 第27条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る開示決定等(開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。)を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決(第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)

【解説】

本条では、第三者が開示決定の取消しを求めて審査請求をした場合や、全部又は一部の不開示決定に対して開示請求者によって審査請求がなされ、全部又は一部の不開示決定を変更し、当該決定に係る保有個人情報を開示する旨の裁決がなされた場合において、本条例第27条第3項の規定を準用することを規定しています。

第5章 雑則

(第47条関係)

(適用除外)

第47条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

【解説】

本条では、議会において、分類・整理が未了であり、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるために検索することが著しく困難である保有個人情報については、開示、訂正及び利用停止(審査請求を除く。)の規定は適用されないことを規定しています。

(第48条関係)

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

【解説】

本条では、開示請求、訂正請求又は利用停止請求の制度の利用を促進し、その円滑な運用を図るために、請求者が容易かつ的確に請求等ができるよう、情報提供しなければならないことを規定しています。

(第49条関係)

(個人情報等の取扱いに関する苦情処理)

第49条 議長は、議会における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

【解説】

本条では、議会における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情に対し、誠実かつ迅速に対応しなければならないことを規定しています。

(第50条関係)

(運用状況の公表)

第50条 議長は、毎年度、この条例における個人情報保護制度の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

【解説】

本条では、議長は毎年度、本条例の施行状況を取りまとめた概要を公表しなければならないことを規定しています。

(第51条関係)

(委任)

第51条 この条例の実施に関し必要な事項は、議長が定める。

【解説】

本条では、本条例の施行に関して必要な事項を議長が規則等で定める旨を規定しています。

第6章 罰則

(第52条関係)

第52条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

【解説】

本条では、議会事務局の職員等が、個人の秘密に属する事項が記録された個人情報ファイルを、正当な理由なく提供した場合の罰則について規定しています。

(第53条関係)

第53条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

【解説】

本条では、議会事務局の職員等が、その業務に関して知り得た保有個人情報を、不正な利益を図る目的で提供又は盗用した場合の罰則について規定しています。

(第54条関係)

第54条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

【解説】

本条では、議会事務局の職員が職権を濫用し、職務と全く無関係な目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集した場合の罰則について規定しています。

(第55条関係)

第55条 前3条の規定は、市の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

【解説】

本条では、前3条で規定した行為が、市の区域外で行われた場合にも、本条例の罰則を適用することを規定しています。

(第56条関係)

第56条 偽りその他不正の手段により、第24条第1項の決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

【解説】

本条では、なりすまし等の偽りやその他不正の手段により、開示決定に基づく保有個人情報の開示を受けることは、他者の権利利益を侵害するおそれがあることから、過料の制裁を科すことを規定しています。

なお、「過料」の金額については、地方自治法第14条第3項に定められた金額（5万円以下）とします。

附 則

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

【解説】

附則として、令和5年4月1日から本条例が施行されるように規定するものです。